

まつど地域活躍塾の骨子

平成28年12月

目 次

	ページ
第1 まつど地域活躍塾の骨子作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 本市の状況とまつど地域活躍塾の方向性	
1 市内の人材育成の各種取り組み状況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 まつど地域活躍塾のイメージ図・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第3 骨子	
1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 道筋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3 カリキュラムの基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4 募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5 会場、受講料等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6 具体的なカリキュラム・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7 運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
8 名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
資料	
(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会(全3回)の概要・・・・・・・・	13
(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会委員名簿・・・・・・・・	39
(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会設置要綱・・・・・・・・	40

第1 まつど地域活躍塾の骨子作成の経緯

平成27年度に実施したアンケート調査によると、市民の約6割が、市民活動に対し「人や社会のために役立つ活動」というイメージを持ち、約4割が、今後「ぜひ、参加したい」または「機会があれば参加したい」と考えています。しかし、実際に市民活動に参加する市民の割合は、約14%と少ない状況です。一方、町会・自治会やNPOなどの団体は、構成員の高齢化や後継者不足など、人材不足に関する課題を抱えています。

市民一人ひとりが、自身が地域社会の構成員としての当事者意識を持ち、自らの経験やノウハウ等が社会に貢献できるように気づき、実際の活動につながるため、きっかけや機会を提供し、市民活動に参加しやすい環境を整備することが求められています。

そこで、市は、協働によるまちづくりを推進するため、市民が市民活動に参加するうえで、必要な知識や技能を身に付け、地域に貢献する人材を養成する「(仮称)まつど市民大学」の調査・研究を進めてきました。

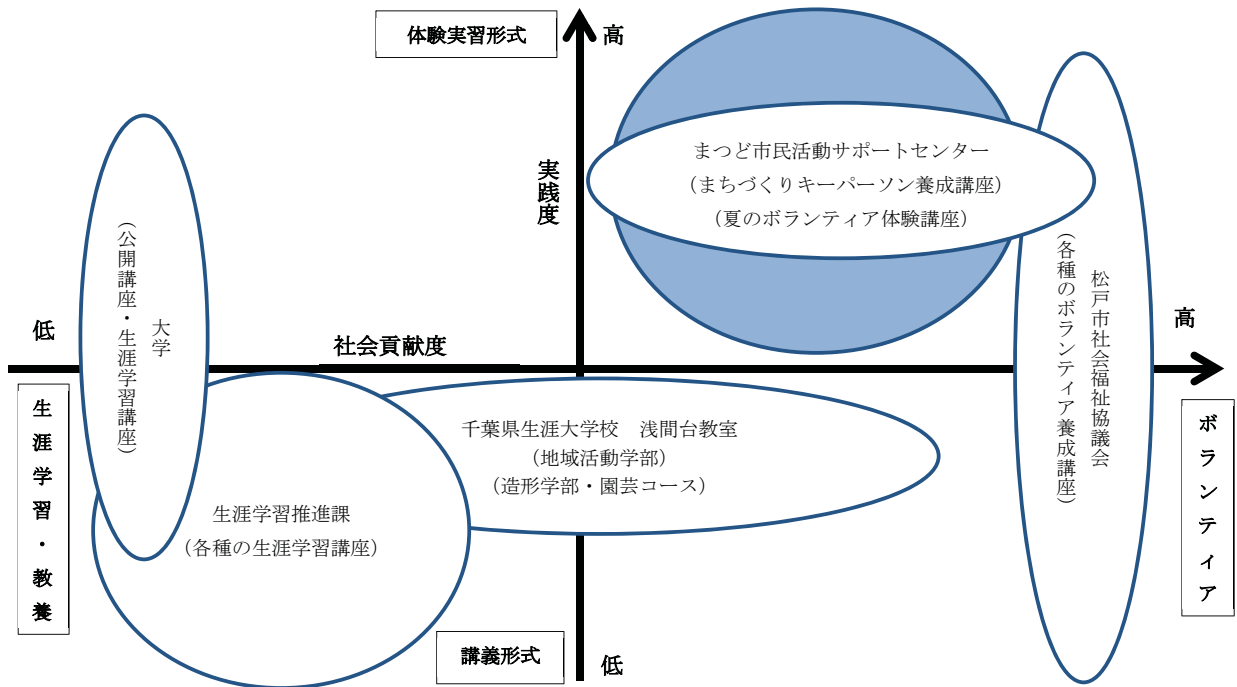
「(仮称)まつど市民大学」の設立に向けて、幅広い視点から意見を交換し、(仮称)まつど市民大学の方向性等について検討していただくため、学識経験者、市民、関係団体、市職員から構成する(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会を、平成28年7月から10月までに3回開催しました。

市は、他市の市民大学の状況、市内の現状、懇談会での意見等を総合的に勘案し、まつど地域活躍塾の骨子を作成しました。

なお、これまで、「(仮称)まつど市民大学」として検討してきましたが、骨子の作成に当たり、正式名称を「まつど地域活躍塾」とします。

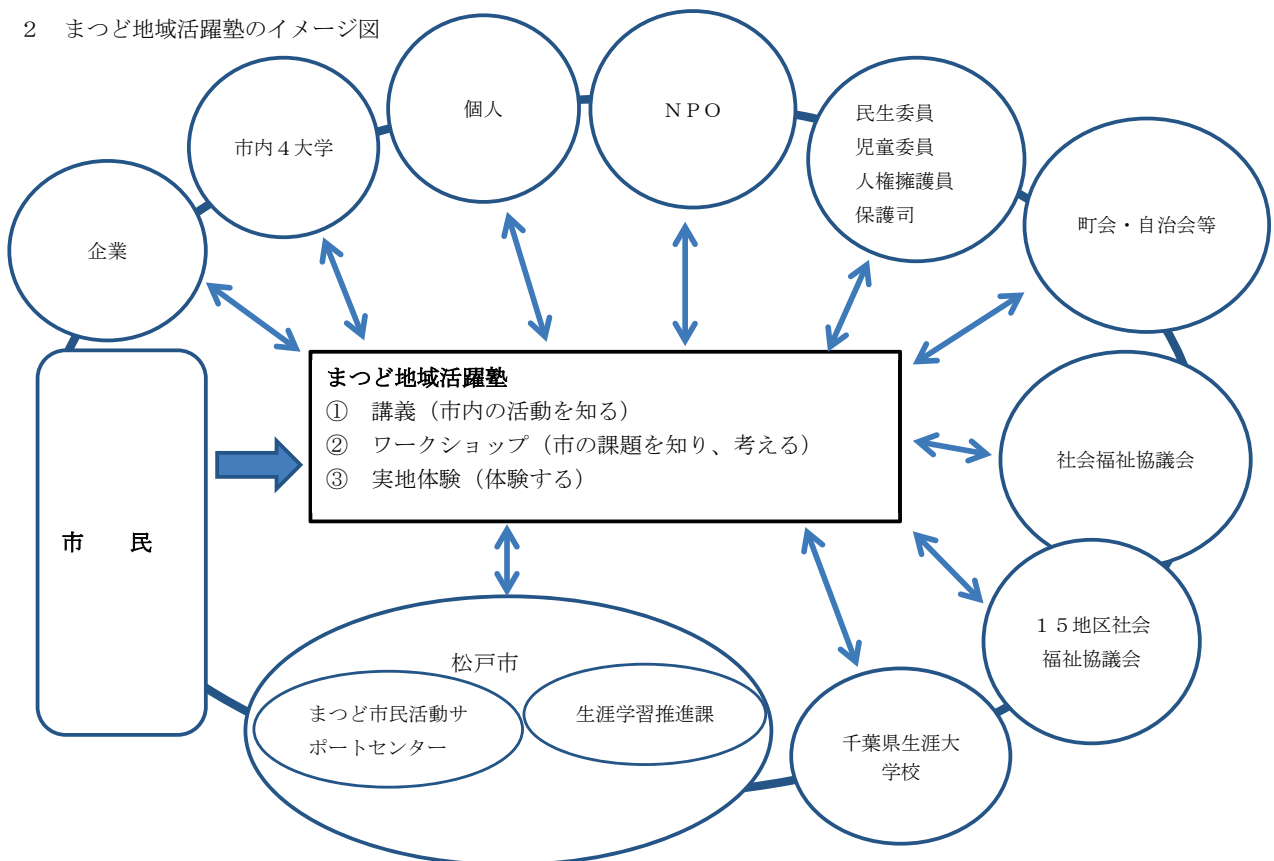
第2 本市の状況とまつど地域活躍塾の方向性

1 市内の人材育成の各種取り組み状況



※ まつど地域活躍塾は、地域の課題解決の担い手を育成するという目的を達成するため、社会貢献度及び実践度の高い(塗りつぶし部分)カリキュラムに取り組みます。

2 まつど地域活躍塾のイメージ図



第3 骨子

1 目的

地域の課題解決を担う人材を育成します。

【解説】

少子・高齢化の進展等により社会が変化していく中、松戸市をより暮らしやすくしていくためには、複雑かつ多様化してきている地域課題の解決に取り組むことが必要です。

まつど地域活躍塾では、その地域の課題解決を担う人材を育成するため、広く市民に活動の裾野を拓き、また、特定の団体だけで自己完結的に解決していくことは難しいことから、担い手には他の団体とも連携できるような広い視野を持つことが求められています。

修了後の地域における具体的な活動先は、町会・自治会、NPO（ボランティア団体や市民活動団体を含む広い意味。以下同じ。）、社会福祉協議会、15の地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保護司、人権擁護員等が想定されます。

2 道筋（ストーリー）

参加者一人ひとりの知識や経験に合わせ、まつど地域活躍塾での学びを、修了後の活動につなげられるような流れを作ります。

【解説】

参加者それぞれの市民活動に対する知識等の有無に関わらず、次のように、まつど地域活躍塾のカリキュラムを通して学んだことを、修了後の実践につなげるような流れを構築します。

- ① 経験や知識はないものの、これから地域で活動をしたいと考えている市民が、講義や実地体験を通して、町会・自治会、NPO等で活動している様々な人と出会い、それぞれの活動を幅広く知り、体験し、修了後の実際の活動につなげる。
- ② すでに地域で活動をしている市民が、講義や実地体験を通して、他団体の活動を知り、広い視野を持ち、企画・立案能力を身に付け、修了後に所属している団体等で、学びを生かして企画・提案を行う。

3 カリキュラムの基本的な考え方

基本的にテーマ別ではなく活動主体別（町会・自治会、NPO等）に、市内の活動を体系的に学べるカリキュラム編成とし、受講生一人ひとりの要望にも配慮します。

(1) 市内の活動を知る講義

実際に市内で活動している人を講師に迎え、市内の多種多様な活動について、具体的な事例を多く取り入れ、体系的にかつ基礎から発展までを学びます。

【解説】

市内の多種多様な活動を体系化し、「見える化」を図ることにより、全体像を学び、そのうえで、実際に市内で活動している人や関係団体の人を講師に、先進事例を交えながら活動内容を知る講義を行います。

次のような活動主体別に、それぞれの講義は2回ずつを基本とし、基礎的なことから発展的なことまでを学びます。

- ① 市内の活動の全体像を体系的に学ぶ。
- ② 町会・自治会等の活動について（講師：町会・自治会長）
- ③ ボランティアについて
（講師：まつど市民活動サポートセンター、社会福祉協議会、NPO）
- ④ 社会福祉協議会、地区社会福祉協議会について
（講師：社会福祉協議会、地区社会福祉協議会）
- ⑤ 民生委員・児童委員、保護司、人権擁護員等について

(2) 市の課題を考えるワークショップ

現在の松戸市の課題及びそれに対する市の施策や市民活動団体の活動を学び、ワークショップを通して、企画・提案に取り組みます。

【解説】

市の課題やテーマに関し、グループに分かれ、意見交換を行い、自分や団体にできることを考え、企画・提案の演習を行います。

なお、グループ分けに関しては、参加者の今までの経験等を基に、議論し、意見交換がしやすいよう配慮します。

- ① 市の課題及び市の施策を学ぶ（講師：市職員）
- ② 企画・提案演習のワークショップ

(3) 活動に参加して体験する実地体験

市内の町会・自治会、NPO等の活動に参加し、実際の活動を体験することにより、理解を深め、今後の活動イメージを具体化します。

【解説】

実地体験を通し、自分に合う活動先を探すとともに、すでに活動している者は、他団体と横のつながりをつくり、今後の事業企画の参考にします。

実地体験の参加者と受入れ団体に、齟齬が生じないように、受け入れ先もプログラム等に基づき十分に準備し、体験後の報告会では、報告だけでなく、ワークショップを行い、受講生同士で振り返り、気づきや学びを共有します。

また、実地体験をしてから、講義を受けるというサイクルも、気づきや深い学びにつながることから、今後検討します。

(4) 修了後に向けてのフォロー

受講生一人ひとりの意向に沿った修了後の活動先へ、橋渡しを行います。

【解説】

修了後、どのような活動を実践したいのかについて、受講生にヒアリングを実施し、その意向に沿った活動先等への橋渡しを行います。

なお、修了後に具体的に想定される活動は、次のとおりです。

① 既存団体に加入して活動する

既存の町会・自治会、市民活動団体等の団体に対し、町会・自治会連合会、社会福祉協議会、まつど市民活動サポートセンター等を介して、マッチングを行う。

② 新しい市民活動団体を立ち上げて活動する

まつど市民活動サポートセンターの設立支援プログラム等を活用して、新しい団体の立ち上げを支援する。

③ 市の各種ボランティア制度に参加して活動する

松戸市の各種ボランティア制度（介護支援ボランティア、子育て支援ボランティア、里山ボランティア等）等を紹介する。

4 募集

(1) 受講対象者

松戸市に在住、在勤、在学する18歳以上で、まつど地域活躍塾の趣旨に賛同し、地域で活動する意志のある者としてします。

【解説】

まつど地域活躍塾の趣旨に賛同し、地域で活動する意志がある者であれば、今後の担い手になり得ることから、基本的には幅広く受け入れます。

具体的には次のような者を想定しますが、地域や行政からのニーズに従い、必要とされる人材を打ち出していきます。

- ① 定年を迎え地域に戻ってきた方
- ② すでに活動していて、更に事業を発展させていきたい方
- ③ 様々な教養講座を学び、実践の活動につなげたい方
- ④ 市内でCSRに取り組む企業や本業を通して社会貢献を行う企業

(2) 募集方法

修了後に、学んだことを実践するイメージを持って申し込むように工夫します。

【解説】

申込者が、まつど地域活躍塾で学ぶ目標や修了後の活動イメージを明確に意識するように、申込書にレポートの提出等を課します。

なお、募集に当たっては、次の2通りが考えられ、募集人数の実績等を考慮し、一般募集に加え、推薦募集の導入も今後検討していきます。

- ① 一般募集
活動の意思のある市民を募集する。
- ② 推薦募集
所属している団体から推薦を受け、すでに活動している者で、より知識を深め、視野を広く持ち、企画・提案能力を向上しようとするものを募集する。

(3) 募集説明会

市民に広く周知を図るため、募集説明会を開催します。

【解説】

意欲のある市民に広く呼びかけるため、募集説明会を開催し、その際には、まつど地域活躍塾の修了生から、実際の体験談を聞く機会も盛り込みます。

5 会場、受講料等

(1) 会場

新松戸市民活動支援コーナーを中心に講座を開催します。

【解説】

次の①～③を中心に、松戸フューチャーセンター、まつど市民活動サポートセンター等市の施設で、講座を開催します。また、市内4大学と協議し、ホールや教室を借用することも視野に入れ、会場を設定します。

① 新松戸市民活動支援コーナー（40名程まで収容可）

JR新松戸駅から徒歩10分の場所にある新松戸市民センター3階にある新松戸市民活動支援コーナー

② 実地体験の受入れ先

(町会・自治会、ボランティア、市民活動団体等)

③ 公開講座

(市民劇場、市民会館等)

(2) 受講料

受講料は、5,000～10,000円（年間）の範囲で設定します。

【解説】

① 通常の講座

一般論として、受講料を無料にした場合、受講生が途中で来なくなったり、辞めたりしてしまう傾向が見られます。最後まで信念を持って参加する動機付けになることも考慮し、また、他市の受講料も参考にしたうえで、5,000～10,000円（年間）の範囲で設定します。

② 特別公開講座

特別公開講座は、収容人数が多いホールで開催し、一般の市民も広く参加できるようにするため、無料とします。

(3) 定員

30名～40名とし、今後、募集人数の実績を踏まえ、定員を変更していきます。

【解説】

会場の収容人数に加え、修了後に活動する受入れ先への橋渡しまで行うために、受講生一人ひとりに寄り添う丁寧なフォローをすることを考慮し、定員を定めます。

6 具体的なカリキュラム

(1) 年間スケジュール

年間スケジュールのイメージは次のとおりとし、これを基本に、市内の活動団体、コーディネーター等の意見を踏まえながら、講座の数、内容等を決定していきます。

(平成29年度の例)

4月	受講生の応募	
5月	受講生の選考	
6月	入学式（特別公開講座）	①活動の全体像（1回） ②町会・自治会（2回）
7月	(1) 市内の活動を知る講義	③ボランティア（2回） ④社会福祉協議会（2回）
8月		⑤民生委員・児童委員等（2回）
9月		(2) 市の課題を考えるワークショップ ①市の施策（2回） ②ワークショップ（2回）
10月	(3) 実地体験	①団体とのマッチング
11月		②実地体験
12月		③実地体験報告会
1月	今後の活動に向けて	ヒアリング及びマッチング
2月	修了式	
3月	次年度の説明会	

(2) 開催曜日及び時間帯

カリキュラムの内容に合わせて、開催曜日及び時間帯を設定します。

【解説】

講義の中に、座学にワークショップを織り交ぜた方が、受講者の理解が進むこともあるため、その構成との兼ね合いも含め、講義中身に応じた時間配分にします。

また、定年後のことを考え始めた市民を地域に取り込んでいくためにも、平日の夜間または休日の昼間の開催も視野に入れ、参加しやすいように配慮します。そして、定年退職前の人に向けたPRのため、平日の夜間または休日の昼間に公開講座等を開催します。

(3) カリキュラムの作成方法、見直し

社会のニーズに合わせ、カリキュラムの見直しを図ります。

【解説】

市の担当部署や団体から必要としている人材の要望を受け、市の課題を考えるワークショップのテーマを変える等、社会のニーズに合わせ、また、まつど地域活躍塾の実績や成果を基に、カリキュラムの見直しを適宜行っていきます。

(4) コース制の導入

受講者の知識、経験に合わせ、基礎的なことから発展的なことまでを学べるカリキュラムにします。

【解説】

基礎的及び発展的な講義の両方を織り交ぜ、全員が受講する方法、基礎的なことを学ぶコースとより現場で実践を行う発展的なことを学ぶコースに分ける方法、必須科目及び選択科目を設定する方法等、様々なカリキュラム構成が考えられます。

受講生のニーズに合わせ、基礎的なことから発展的なことまでを学べるように配慮します。

なお、現在の松戸市の課題に関するワークショップでは、参加者の今までの経験等を基に、議論し、意見交換がしやすいようなグループ構成にします。

7 運営について

(1) 運営体制

それぞれの講義の相互のつながりを受講生に伝えるコーディネーターを設置し、他の様々な主体と連携を図りながら運営を行います。

【解説】

運営については、講師や実地体験の受入れ、マッチングやフォローに関し、町会・自治会、社会福祉協議会、まつど市民活動サポートセンターの指定管理者等と協力・連携を図ります。

また、それぞれの主体別の講義の相互のつながりを意識して、受講生に伝えられるようなコーディネーター兼サポーターを運営体制に加え、講師と受講生の間での橋渡しに努めます。

(2) 成果

事業成果の指標を、「修了後の活動の実践者の数」とします。

【解説】

事業成果の指標である「修了後の活動の実践者の数」を、年度を越え、追跡調査や同窓会の開催等の手法を取り入れることにより成果を測り、評価を加えていきます。

(3) 関係機関との協力・連携について

既存の類似の講座との差別化を図るとともに、それらとのつながりを構築していきます。

【解説】

市の各部署、団体、大学及び市内の企業等との連携を図り、すでに実施されている各種の教養、養成講座との重複に配慮しつつ、別な講座の修了生で実際に活動する意思のある者に応募を働きかけ、また、受入れができる関係機関には活動先として人材を輩出していく連携の体制づくりを進めます。

そして、「まつど地域活躍塾」の位置づけを、市民に対し周知するため、図等を用い、分かりやすくかつ丁寧に情報を発信します。

8 名称

名称は、「まつど地域活躍塾」とし、市民に内容が分かりやすいキャッチコピーを付けます。

【解説】

次の点を十分に踏まえ「まつど地域活躍塾」とし、名称だけでは伝えきれない部分を、キャッチコピー等を付けることにより、分かりやすく、かつ柔らかい雰囲気にします。

- ① 教養講座ではなく、地域での人材育成を目的とした実践型であることが分かり、対象となる世代に届くような名称とすること。
- ② 既存の千葉県の生涯大学校、生涯学習推進課で実施している市民大学講座、まつど生涯学習大学講座等の名称と紛らわしくならないように配慮すること。
- ③ 「まつど」「まちづくり」、「地域」、「ボランティア」「地域貢献」「社会貢献」等のキーワードを活用すること。
- ④ 愛称の募集については、市民に愛着をもってもらえるメリットと、上記の①から③までの事項を反映できないデメリットの双方を考慮し、慎重に検討すること。

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会 (第1回) の概要

- 《日 時》 平成28年7月5日(火) 14時～16時
《場 所》 松戸市役所新館5階 市民サロン
《委 員》 神山 眞理 委員、密岡 晃委員、阿部 剛委員、大塚 清一委員、恩田 忠治委員、小川 早苗委員、佐久間 浩子委員、関谷 昇委員、牧野 昌子委員、萩島 賢治委員、林 総太郎委員
《傍聴者》 0名

1 市長挨拶

2 委員自己紹介

長江委員が、都合により欠席したため、(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会設置要綱第8条に基づき、参考人として、聖徳大学 生涯学習研究所より有川氏を招集した。

3 事務局職員紹介

4 座長の選出

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会設置要綱第5条第2項に基づき、互選により、関谷委員が座長に選任された。

5 議 題

(1) (仮称) まつど市民大学の目的、スケジュール

(2) 松戸市内の現状、近隣市の市民大学の現状と課題

事務局より、議題(1)及び(2)について一括して説明、報告を行った。

主な質疑内容

(委員)

(仮称) まつど市民大学の対象者を「シニア世代を中心」にしている理由は何か。

(事務局)

シニア以外の世代を除いている訳ではないが、実際に活動を行う時間帯が平日の昼間であること等から、地域の担い手はシニア世代が中心であると考えた。

(委員)

懇談会では、(仮称) まつど市民大学の方向性だけでなく、具体的な手法についても意見を出すのか。

(事務局)

本日、(仮称) まつど市民大学の大きな方向性について議論いただき、次回以降で、

「名称」や「講義内容」などの具体的な項目についても意見交換をしていただく。なお、事務局でたたき台を作成し、次回の懇談会で提示する。

(委員)

地域とつながりのある人であれば、地域に入っていくことができるが、逆に地域とつながりのない人は、受講後も地域に入っていけないと思う。その点を踏まえると受講生の集め方はどのようにするのか。

(事務局)

事務局としては、ボランティアを行いたいと思う市民に受講してもらいたいので、一般公募を考えている。地域とつながりのない人でも、市民大学を通して、地域とのつながりを構築して欲しい。

(委員)

(仮称)まつど市民大学が、従来の市民大学や生涯大学校などと重複することが、想定されるが、それらとの切り分けや棲み分けは、配慮されているのか。

(事務局)

松戸市では、類似の講座が活発に行われていることは認識したうえで、生涯学習とは切り分けたいと考えている。そのような状況である松戸市にとって、どのような(仮称)まつど市民大学が相応しいかについて、ご意見をいただきたい。

(委員)

生涯学習を担当する立場として、分野の重複は税の二重投入になりかねないことを、危惧をする。今後の募集方法にも関係してくるが、地域密着型でいくことも考えられる。生涯学習とは「切り分け」というよりも、つながりはあった方がよい。生涯学習を積んだ人たちの中から意識の高い人たちが、(仮称)まつど市民大学に進むような道筋があるとよい。

(3) (仮称)まつど市民大学の方向性

主な意見

(座長)

松戸市の他の類似講座と重複しないようにするため、地域密着型の担い手という切り口、既存の講座を受けた人のステップアップとしての少し水準の高い入口、またはもっと学ぶところからのゆるやかな入口とする考え方がある。

(委員)

松戸市では、町会・自治会が15地区に分かれており、地域によって組織、活動内容に差がある。市民は同じサービスを受ける権利があることを考えると、町会・自治会の組織も含めて、活動のレベルを上げていけると良いと思う。

(座長)

市民は、町会・自治会の活動とはどういうものかを知ることができる機会はなかなか

ない。そこで、（仮称）まつど市民大学を、町会・自治会の活動を知る、学びの場としての切り口とする考え方もある。

（委員）

浦安市や柏市では、講座の中から修了生のグループを立ち上がり、協働事業として提案し、その後委託に移行した成功事例もある。市が持つ課題と向き合うようなプログラムが必要であり、団体の立ち上げ支援を行っているまつど市民活動サポートセンターとも協力して、学んだ後に地域に還元できるようにつなげてほしい。

（委員）

生涯学習においても、第2期教育振興基本計画で、地域に踏み込んだ実践型の研修が提唱されている。まして、（仮称）まつど市民大学は、座学的な教養講座ではないことを、皆に知ってもらう必要がある。

（委員）

（仮称）まつど市民大学は、課題に応じたテーマ型なのか、住んでいる地域に応じた町会・自治会型なのか、前提として議論しておかないと、根本がずれてしまう。

（委員）

松戸市は町会・自治会中心のまちづくりに取り組んでいるため、地域コミュニティ指向に資すること、趣味の延長ではなく実践志向であること、学ぶだけでなく、将来松戸市をどうしていくのかということ視野に入れ、提案できることが、（仮称）まつど市民大学には求められる。今まで取り組んできたものの上乗せするようなものは必要ないと考える。

（委員）

新しいアイデアもいいが、小さなことを集約しそれを拾い上げる、草の根的な昔の町会・自治会の役割が、大事である。受講者が、町会・自治会に加わっていくための市民大学はどうだろう。

（座長）

町会・自治会も含めて、連動させていけたらよい。市民大学で学ぶことによって、より市民が町会・自治会に入りやすくなるきっかけになると良い。

（委員）

小金で子どもが増えているのは、保育所やふれあい広場での接点を増やすなど、子ども対策をしてきたからである。子どもがそのような場に参加すると、親や祖父母も一緒に集まることになるので、地域に出ていく高齢者を増やすことにつながる。松戸市をこれからどのように変えていくかのためには、（仮称）まつど市民大学には、市民に関心のあるテーマを取り上げることも重要である。

（委員）

高齢者の実態調査から、老人クラブの会員の平均年齢は77歳である。抜けている65歳から75歳の年齢層への調査では、65歳以上で働きたい人が5割を超え

ており、その理由は、生活費を稼ぐためと、働くことが元気でいる自分の居場所になるからである。

(委員)

20年間、介護、福祉の分野で活動してきたが、今日の委員の話聞いて勉強になった。(仮称)まつど市民大学は、松戸にこのような活動や団体があるということを知らせる場として、そして、そのような話を聞いたうえで、自分はこうしたいなとつながるようになって良い。

(委員)

(仮称)まつど市民大学の規模について、大きければ市民大学の趣旨と合わないいわゆる「ぶれた人」たちも入ってきてしまう。少数精鋭でいくのか、もう少し入口をゆるくしていくのか、どちらに焦点を合わせるのかが、今後大事な論点になる。

(委員)

「ぶれた人」も含めて、幅広く受け入れてほしい。今まで活動に関わったことがない方でも今後、担い手になると思うし、若い人もきっかけさえあれば、関わる可能性もあると思う。間口は広げてほしい。

(座長)

ターゲットを絞るより、広げて幅広くした方がよいという考え方もある。(仮称)まつど市民大学で、実践指向により、レベルアップを図ることも出来る。

(委員)

どこに成果を置くのかによって、ターゲットも違ってくる。受講生を100人集めることか、それとも50人であっても、実践につながる人が出てくることか、どこに成果を置くのかを定めておく必要がある。また、どのようなプロセスでどういう成果を上げていくのかが、重要である。

(座長)

ストーリー性が大事である。受講生が、それぞれの入口から入っても、それぞれが市民大学のストーリーに乗って、卒業後、実践につなげていく。他市の市民大学などで、定員割れしているのは、単に学ぶだけで終わってしまっているからであって、参加すればこうした人と出会える、こうした活動現場に入っていけるというようなストーリーができればもっと人は集まる。

(委員)

町会・自治会の活動を知るには、実際に参加する必要があるが、なかなかそのような場はない。市民の小さな声をどう吸い上げるかが、町会・自治会の体制には必要である。シニア世代にも活動に参加してもらうためには、あまり学ぶことに時間を割きすぎると、体力的にも、実際に活動する時間がなくなってしまう。また、市民大学を説明するときには、「共助」の部分みんなで作り上げましょうというような適切な言葉を使うとよい。

6 その他

第2回（仮称）まつど市民大学設立準備懇談会を平成28年8月23日10時から開催することとなった。

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会 (第2回) の概要

- 《日 時》 平成28年8月23日(火) 10時～12時
《場 所》 松戸市役所新館5階 市民サロン
《委 員》 神山 眞理 委員、密岡 晃委員、阿部 剛委員、大塚 清一委員、小川 早苗委員、佐久間 浩子委員、関谷 昇委員、牧野 昌子委員、萩島 賢治委員、林 総太郎委員
《傍聴者》 0名

議題

1 第1回(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会の議事録について

委員が、第1回(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会の議事録を確認した。

2 (仮称)まつど市民大学骨子(案)について

(座長)

町会・自治会等のように地域に根ざした活動に加え、NPOや市民活動団体も、近年注目され、実際に松戸市でもかなりの数が存在し、活動している。

それぞれの活動の担い手を増やしていくと同時に、様々な立場の方が、交流し、横に繋がって課題解決に取り組んでいく。これからの時代、特定の団体だけで、自己完結していくことは、物理的に難しくなっていくであろう。異なる立場、経歴の人が融合することによって、様々な考え方、手法が持ち寄られ、相互に補完しあう。そういったことをしていけるような人材を作っていくことも必要であり、それが市民大学の一つの特徴になっていく。

また、市民大学の目的は、一義的には担い手の育成であり、まず、色んな人材が育っていく裾野を拓くことである。しかし、裾野を拓くための学びの場は、すでに松戸市内には存在するので、そことの差異化を図っていかなければならない。

(委員)

活動への参加先は、町会・自治会と広い意味のNPOであるということだが、一般の市民がこの表現を正しく理解をできるとは思えない。

実際に本市で活動している社会福祉協議会、地区社会福祉協議会のほか、公的ボランティアと呼ばれる民生委員・児童委員、保護司、人権擁護員等においても、担い手不足の話聞くので、そのような機関等にも参加してもらいたいのであれば、具体的に丁寧に書き込んでいくべきである。その方が、こちらが欲している人材を理解してもらえ、目的を掘り下げることにもつながる。

(委員)

先日の第1回(仮称)まつど市民大学プレオープン講座に参加したところ、グループ

ワークの中で、他の参加者から、ボランティアについて興味はあったが、なかなか参加したことがなかったので、「ボランティアデビューのきっかけつかみませんか」というタイトルに惹かれて参加したとの発言があった。

実際にボランティアについて、一般の市民の方は、知らないことが多いので、まず、市内にはいろいろな活動をしているところがあると知ったうえで、自分が何をできるのかを考えられるように持っていけるカリキュラムにしてほしい。

(座長)

カリキュラムにも関わってくる場所であるが、市民意識アンケート調査によると、市民活動についてある程度の関心はあるが、その関心を具体的な行動に結び付けていない点で、垣根がある。

また、具体的な実情がわからないので、どのような活動をしているか分からないが、それが分かれば、自分も関わってみたいと思う潜在層がいる。そのような潜在層を、市民大学でどのように引き上げていくか、巻き込んでいくかが、非常に大きなポイントになってくる。

講義の中で、実際の活動をしている方から話を聞き、講義を通して知ってもらうだけでも、大分変わってくるので、そのようなカリキュラムの組み立て方も必要である。

(委員)

私は、町会・自治会、社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、地域の任意団体など、いろいろな団体と関わりを持っているが、そこでもやはり、人材不足が課題になっている。特に、企画力があって、フットワークの良い人材が最も欠けている。そのような人材がほしいし、退職者に地域に入ってきて担ってほしいのだが、なかなか出てこない。企画力があれば、いろいろな展開ができ、全体的な活動が発展していく。

また、ある程度知識がある人と、全く知識のない人が一緒にやるのは難しいので、分けたかたちでやるのが望ましい。一緒にやろうと思っても、理解の進み具合に差があるので、行ってもつまらないと思われる。

(委員)

入口のところで、市民のボランティアとして既に様々な活動をしている団体、民生委員・児童委員、保護司、地区社会福祉協議会などの仕組みや機能を分かっていない人も多い。一方、コーディネーターとして、それらのいろいろな機能を繋げていき、新しい課題解決型を提案していく人も必要であることを考えると、やはり入口は二通りあると思う。

また、目的の項目では、人材を育成する旨の記載があるが、もう1つ大きな目的として、松戸の地域を良くする、地域の課題を解決するということがある。そのうえで、この市民大学が、それを担う人材を育成するということを加えていただきたい。

(座長)

今までの議論では、目的は、地域のことを全く知らない方も含めて、裾野を拓いて、

少しでも担い手を育成するところに重きがあった。

しかし、担い手をどのように育成していくのかについては、何も分からないけれども、いろいろなことを知りたい、学びたい方に裾野を拓く入口と、ある程度いろいろな活動に精通しているものの、まだ率先して企画をするには至っていないため、市民大学の授業を受けていくことによって、先進事例を学んだり、具体的にそれぞれの地域の実情に沿ったかたちで企画を立てられる発展型のような入口が2つあった方が良いという意見が出ている。

(委員)

2段構えには賛成する。私も第1回(仮称)まつど市民大学プレオープン講座に参加したが、そのときに、こういう会は初めてであるという人と同じグループになった。その人は、健康であるし、何も悩みもないけれど、たまたまこのようなチラシを見て、興味をもって参加したと言っていた。このような場があることを知らない、初めてのの人に知らせる仕掛けが必要であり、せっかく意志があるのに知らされていないのが問題である。

地区社会福祉協議会で広報紙を作る手伝いをしているが、民生委員・児童委員、地域包括支援センターという言葉自体がよく分からない人もいるので、「民生委員・児童委員って何?」というコラムをつくって、図表を使って示したこともある。今まで活動に関わったことがない方でも今後担い手になると思うが、普通に暮らしている方たちは、そのような言葉の意味があまりよく分からないというのが、実情である。

(委員)

本市の既存の生涯学習は歴史があって裾野も広く、松戸市の生涯大学だけでも多くの方が活躍されている。その中で、生涯学習を通じた地域のひとづくりであり、単なる生きがいくくりではないと言われて久しい。テーマとしても、生涯学習の分野でひとづくりに取り組んでいるのに、それと同じことをやるのであれば、税金の二重投資にもなりかねない。生涯学習との棲み分けが必要である。

既存のものをもう一度PRし、連携を図りながら、生涯学習で学んだ方が、市民大学に参加するというのもひとつの流れである。例えば、生涯学習として、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員を紹介するような講座があっても良い。まず、生涯学習の分野で地域の一般教養的な講座を開催し、修了した方たちが、次のステップとして、市民大学に参加してもらえれば、生涯学習の立場からしても、有益である。

(座長)

他の自治体を見ていても、様々な学びの場はあるが、市民大学との違いが明確になっていないところがある。参加者から、実践的なことよりも、むしろもっとゆっくり学びたい、市民大学において実際に講座で提供されるものが想像していたものと違うという批判もある。違いが明確にできるのであれば、非常に望ましい。

(委員)

市民大学は、1年限りのものではないので、2年後、3年後その次を見据えて、いわゆる初歩的な方や、中間にいる方が次の担い手になるので、そのような人たちのことを考えて、どういう設計をしていけばよいのかを検討しなければならない。

NPO、社会福祉協議会、町会・自治会のいずれも、みんなに知ってもらうため、PRに努めていることから、それらと連携して、カリキュラムの中で大いに取り上げてほしい。

また、卒業後は、必ずしも団体に所属して活動しなければならないということを強要しなくてもよいと思う。

(委員)

今われわれが直面している関心度の高いテーマを3つくらい取り上げてやった方がより参加者が出て来ると思われる。あまり広くやると、ポイントがつかめなくて、参加が難しい。

(委員)

情報発信に関し、「見える化」していないことが問題である。生涯学習推進課、町会・自治会、社会福祉協議会はそれぞれ活動し、情報発信をしているが、現状は、しっかり「見える化」していないため、実際には知られていない。

何か活動しようと思ったときに、次の一步を踏み出せる軽いステップの1つとして市民大学があるように思える。まず「見える化」したうえで、ここで何をするかという話になってくる。

(座長)

今までの議論を整理すると、地域の課題解決を担う人材を育てていくこと、生涯学習とは、棲み分け切り分けて、実践志向のことを学んでいくことを大きな柱にする。そのうえで、その実践志向はあるが、まだまだ地域のことをよく分からない方に裾野を拓いていこうとする入口と、いろいろな経験やスキルを持った方が、そのスキルを磨いていく、より発展させる入口の2つに分け設定した方がよい。

カリキュラムについて意見が出ているが、町会・自治会とは何か、NPOとは何か、という初歩中の初歩を生涯学習の学びの場で設けることは可能であり、それを踏まえたうえで、市民大学では、より実践的なこと、町会・自治会が実際にどのような活動を行っている、どんな課題を抱えているのかを知る場がまず必要である。

それから、様々な課題がある中で、場合によってはテーマを絞りながら、市民活動や地域活動の総論的なものではなく、具体的な松戸の問題、その問題に対する市民または市の対応を、市民大学では本格的に学び、より踏み込んだ内容にする。なお、年度によっては社会情勢に合わせてテーマを変えれば、より実践志向の人材を育成することになる。

(委員)

本市は、他市と比べても決して劣ることがない活動をしていると思う。しかし、団塊

の世代のように初めて地域デビューする人たちにとっては、今まで、全く関心がない部分であり、情報は溢れているが、それを見たことも無いし、どのように入手するのも分かっていなかったのだろう。

ただ、いろんなメニューの中で、まつど市民活動サポートセンターでは、見本市や各種の講座をやっているし、生涯学習の分野でもやっている。ここで、(仮称)まつど市民大学の設立は、そのようなものを改めて体系化して、市民に示す良い機会である。

(座長)

市民大学の流れ(ストーリー)、カリキュラムの基本的な考え方にまで議論が及んでいる。

カリキュラムの基本的な考え方のところでは、まず、(1)市民の活動を知る講義として、さまざまな活動の実情を知る。

次に(2)市の課題を考えるワークショップでは、市としてどのような事業を実施しているかを市民が学ぶ場があって良い。例えば、防災の分野では、危機管理を含めた体制を市として整えつつあるが、地域としてはどうすべきかを、市から情報提供したうえで、ワークショップを重ねれば、自分たちのできることを学び、考え、よりレベルの高い参加者であれば、新たな企画を練るような人材に育っていくことにもつながる。市の課題を考えるには、市としてどのようなことを行っているかをある程度学んだ方が良い。

また、カリキュラムといっても、市民大学だけのカリキュラムではなく、市民活動やボランティアに関する松戸市内全体の各種のカリキュラムを踏まえて、それを体系化しながら、市民大学の実践志向のカリキュラムを作っていくことが前提になってくる。

(委員)

市の課題について、行政である市が、それぞれの分野で持っている課題を受講生に示すことは、課題解決という手段を考えるときに良いと思う。市原市の市民大学では、各部署の持っている課題を、市職員が受講生に話し、そこから関心のある分野毎に分かれて、1年間実践を踏まえながら勉強し、卒業の頃には、何人かのグループが出来ている、というやり方を取っている。

市として、市民大学を開設していくのであれば、市の持っている課題を示していく中で、実践型でやってほしい。

(委員)

カリキュラムに関係することであるが、第1回プレオープン講座のテーマが、「ボランティアデビューのきっかけつかみませんか」ということで、非常に分かりやすい名前になっている。「認知症を学ぶ」という講座は人があまり来なかったが、「妻の名前を忘れた日～認知症を・・・」というテーマにしたら、とても人気があった。名前はとても大事である。目的の項目の中で、町会・自治会や地域ボランティアのデビューなどの中で、「ボランティア」という言葉がひとつのキーワードである。名前にボランティアが入っ

てきてよいと思う。目的がボランティアであるので、そういったことをダイレクトに出したネーミングの中で示してほしい。

また、高齢化や防災もあるが、最大の市の課題は少子化であり、子どものために高齢者が何をできるのか、役所が、企業が何をできるのかを考えるべきである。

カリキュラムの中に少子化対策を、松戸市として抱えている問題として強く打ち出しでもよいと思う。

(委員)

生涯学習でもいろいろと実践的なことも含めて講座を開催しているが、学びたい人のためのものであって、その先の受け皿が用意されている訳ではない。

ところが、市民大学では、地域と連携しながら具体的に人を育てて、地域で学んだことを還元してもらおうという具体的なものであるので、カリキュラムについて、こういう人材を必要としている、こういった人材を市民大学で輩出してもらいたいという提案を反映させれば、輩出した人材が地域で受け入れられ、活躍が期待できる。

オーダーを受けてその年のテーマを決めていくので、テーマによっては、年度ごとにカリキュラムは変わってもよい。

(委員)

地域という言葉の定義が幅広く、町会・自治会、社会福祉協議会、地区社協、民生委員・児童委員も含まれ、また各地域によっても特色がある。

ある町会長が、人材が不足していて、特に新しい人が入ってこず、担い手がいないと困っていたので、若い人を対象にした飲み会をやろう提案したが、町会長にその提案を一蹴されてしまったと、聞いたことがある。

人材不足が言われているが、提案してもなかなか相手にされないのが現状であり、やはりその接点をつくることが重要である。

(委員)

カリキュラムをつくって、コーディネーターを育成しても、その受け皿がどのように育っているか、ということが重要である。受け皿も育てていく方法が必要である。

(委員)

本市に住んでいる人の中には、潜在的に優秀な方が多いと思う。そのような人たちは、市の職員がやってくれない、市は何でこんな風にしらないのか、と思っているだけで、自分たちでやれることはやっていこうという意識が、まだ十分に育っていない。市民大学が、そのような意識を変えていけるような場になってもらいたい。

(委員)

意識を変えていくのは、実践ではなく、どうしたら松戸がもっと良くなるのか、という根本的なところが分かっていることが重要である。

(座長)

実践志向で、具体的な課題解決に向けて、自分に何ができるかを受講者がイメージし、

知識を身に付けスキルを学び、レベルの違いはあったとしても、活動につなげていけるような場を市民大学とする。

配布された資料によると、ほとんどの市民大学は分野別のカリキュラムを立てているが、分野別のカリキュラムだと、今の話と直結してこない。

今の案では、分野別というよりも主体別である。町会・自治会という切り口から入って、町会・自治会の活動内容、課題、必要とする人材などについて、現場で活動している人から話をし、提案してもらって、自分だったらこういうことができるなという気づきや学びを市民大学でつくっていく。同様に、社会福祉協議会であれば、現在の取組み、課題、必要とする人材などを、社会福祉協議会からも提案してもらうことになる。

提案型のカリキュラムづくりというイメージの通り、実践志向で、実際の現場の活動を念頭に置いて、そこでどのような人が必要とされているのかをカリキュラムに反映させ、受講者は、学ぶと同時にその流れの中で自分は町会・自治会に向いているということであれば、そこへつなげていく。あるいは、NPOに所属することも良いし、もちろん、団体に所属せずに、個人で活動していきたいのであれば、それでもよい。いずれにしても、学んだ後どうするか、先ほどから受け皿の話も出てきているが、その点を考えると、分野別ではなく活動主体別ということになる。活動主体別の市民大学は少ないので、まつど市民大学の特徴になり得る。

(委員)

新しい試みであり、また、対象者が地域の方や一般市民であることから、やってみないと正直わからない。地域の活動している方たちの声を聞きながら、活動実績を検証し、仮に上手くいかないようであれば、分野別にするなど柔軟な考え方が必要である。

(委員)

市民大学を卒業して、自分の住んでいる町会・自治会で活動したいという人がいたとしても、町会側が受け入れられないこともあり得るだろう。現在、松戸市では町会・自治会が15地区に分かれており、こういうテーマについてはこういう人材がいるということ、地区を介して話し掛ければ、受け入れたいと手を挙げる町会・自治会は出て来ると思う。そのような働きかけは、これから必要になってくるし、出来ると思う。

(座長)

カリキュラムの(4)を念頭に置いたときに、その辺の受け皿をどう柔軟に作っていかけるかが、それは市民大学だけの話ではなくなってくる。受け皿が充実すればするほど、市民大学の稼働率も上がっていくことになる、という期待もある。

(委員)

地域の町会・自治会は、地域のボランティアの一番身近な団体である。その中心的な役割を担う人を育てようとするのであれば、町会・自治会長から推薦を受けて、入学することも考えられる。そのような人が、町会・自治会に戻ってきて学んだ知識を活かして活躍すれば、周りの他の町会・自治会も、誰かを市民大学で勉強させようかという流

れになり、次につながっていく。

(委員)

第1回プレオープン講座で、多くの参加者が、地域の居場所づくりにとても関心があり、そのニーズの高さが窺える。既存の町会・自治会でも、行く場所、地域の中で集える場所としての居場所づくりはあり得るところであるが、自分たちで始め、もっと小さい規模の自分たちの居場所を作るなど、多様性を確保することも重要である。

(座長)

カリキュラムと対象者の部分に関し、議論いただいている。

募集方法に関して、地域の現場でどういった人材を必要としているのかを幅広く募り、さらに、具体的に活動主体から推薦してもらい、送り込んでもらうということもひとつである。

行政との連携の点では、行政も各部署単位で、こういった人材を必要としている、ということ提案してもらって、そのような場も作れば、地域自治、協働の人材を育成することにも結びつく。

形式的な対象者は広げ、事務局としては定年以降の方々を想定しているが、それぞれの地域の活動主体や行政から、こういった人材を必要としていて、育てたいという考えを強く打ち出していけば、募集対象や募集方法もより実質化してくる。

(委員)

募集方法が重要である。仮にレポートを提出してもらい、選考するのであれば、募集対象者に関し、「〇〇の方」や「〇〇の意識のある方」に加え、卒業後のゴールとして、こういった活動をするということを打ち出すことが大事である。例えば、里山ボランティア養成講座に関しては、みどりと花の課で実施しているが、すでに卒業した方に、活動の場が用意されており、それを目指してくる人が多い。卒業後にどのような活動をするのか、自分がどう動いていくのかを打ち出すことによって、応募する人の意識も変わってくる。

(委員)

一般で応募されてきた方で、当初は町会・自治会で活動したいと考えていた人が、受講している中で、NPOへの関心が高まり、自分はその方が向いているなど気づいたときに、学校の転入のように、コース等の変更を可能にしておいたほうが良い。

(座長)

その辺りもカリキュラムを考えるうえでは重要である。ある程度、活動主体別にカリキュラムを組み立てるとして、受講者はどう受けていくかである。町会・自治会関係の講座だけ受けるのであれば、視野が狭くなってしまう。当初、事務局が想定していたのは、受講者は全部同じ講座を受けていくというイメージであるが、最初の3回は町会・自治会関係、その次はNPO関係、次は社会福祉協議会関係、といったように、全てを受けていくというカリキュラム構成が良いのか。それとも、コースを作った方が良いの

か。ただし、コース制の場合、受講者がそのコースの枠組みに捉われてしまうという悩ましさがある。

(委員)

募集する際には、説明会等を開催して、目的やコースの説明をしたうえで、丁寧に周知すべきである。そのうえでのコース分けであれば良いと思うが、いずれにしても学校でいうところの、全員が履修する必修部分と、専門の部分のカリキュラム構成があってもよい。

(委員)

入口のところでの受講者の視点をどこに持っているかが大事である。1年間だけで、視点を持たずに入ってきた方が、1年後がらりと意識が変わるとは思えない。最初の視点があつての成果だと思う。

また、コースを分けたとしても全体像を知っておく必要がある。成果の話にも絡んでくるが、例えば、30人から40人までの受講生の人数が成果ではなくて、その人が地域に出て行ったときに、地域でどれだけの周りの人を巻き込んでいけるかが、成果であり、地域で関わる人を増やすことがゴールだとしたら、そういう人を引っ張って行って、繋ぐことが重要である。そのような考え方に立てば、町会・自治会、NPO、社会福祉協議会等とはこういうものであると言えるような人材像が大事である。何か1つだけを特化して学ぶというよりは全体像を知っておくことが重要である。

(座長)

特定の分野しか知らないと、人と人を繋ぐこともできず、その見方だけしかできないのであれば、別な壁をつくりかねない。ある程度の全体像、地域の横のつながりをつくるということはどういうことか、という点も含め、多様な形態、方法あるいは意義を学ぶ必要がある。カリキュラムの(1)市内の活動を知る講義では、受講生は、市内の多種多様な活動があることを学び、まず全体像を知るという意味においては、「見える化」を図っていくことは大事である。

カリキュラム(2)市の課題を考えるワークショップは、同一線上にあるかもしれないが、市としての施策を学ぶ場を柱にしてもよい。市民は、市がどのような取組みをしているのかを聞きたいというニーズがとても高い。市の施策を知ることにより、私たちがこれを行う必要がある、といったように協働の芽生えにもつながる。(2)では、市の施策の情報提供を盛り込んでほしい。

(1)と(2)が全体像を知るという意味合いになり、(3)活動に参加して体験するインターンシップでは、個々のニーズに応じたところであつて、全体像を学んだうえで、NPOの活動を体験してみたい、町会・自治会で経験を積んでみたいなど、様々なニーズが出てくるので、実地体験は、個別に分かれて良い。

(4)の卒業後に向けてのフォローでは、ひととおり全体像を学び、実地体験をしたうえで、こういうところに入っていきたいのであれば、橋渡しを行う。市民大学として、

橋渡しまでできれば、これは相当大的な意味がある。

全体像を踏まえる部分、自分の関心をより踏み込んで体験していく部分、それから活動先につないでいく部分、その辺り揃っていると、全体的にバランスが取れた人材育成の仕組みになる。

(委員)

卒業後のフォローのところで、例えば1年後の同窓会を開催するなどして、現在の活動の継続状況、活動をしていない場合はその理由、こういうことを教えてほしかったという要望などの意見を聞いて、カリキュラムに反映させていった方がよい。同窓会は、参加者にとっても、改めてやる気を奮い起こす良い機会でもある。

(委員)

スポーツ以外の分野においても、認知症サポーターや子育て支援ボランティア等の養成講座はすでにあり、各課でも実施している。市民大学を卒業して次の年に、それらの講座の受講を勧めるというつなぎ方もある。既存の資源を生かすことは大事にするべきである。

(委員)

すでに活動を実践してきて気づいたところであるが、やはり行政、つまり市のバックアップは必要である。市民活動は、市民が自主的に活動するものではあるが、市の〇〇課が担当であるというように行政の名前があると、経験上、参加者の安心感が違ってくる。また、松戸市は、まさに、素晴らしい人材の宝庫である。そのような方も、定年退職して、居場所がなくて、地域の人と何かをやりたい人と思っている。

(座長)

前回の議論を踏まえたうえで、いくつかの特徴となり得る点を共有できたと思う。改めて、事務局は検討してほしい。

骨子案の5ページの募集まで検討したことになるので、交通整理したものを改めて共有するかたちにしたい。引き続き、議論をお願いしたい。

3 その他

第3回（仮称）まつど市民大学設立準備懇談会を平成28年10月25日10時から開催することとなった。

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会 (第3回) の概要

《日 時》	平成28年10月25日 (火) 10時～12時
《場 所》	中央保健福祉センター地下1階 会議室
《委 員》	神山 眞理 委員、密岡 晃委員、阿部 剛委員、大塚 清一委員、小川 早苗委員、佐久間 浩子委員、長江 曜子委員、関谷 昇委員、牧野 昌子委員、萩島 賢治委員、林 総太郎委員
《傍聴者》	0名

議題

1 第2回 (仮称) まつど市民大学設立準備懇談会の議事録について

委員が、第2回 (仮称) まつど市民大学設立準備懇談会の議事録を確認した。

2 (仮称) まつど市民大学骨子 (案) について

(1) 会場、受講料、定員について

(委員)

松戸市で開催している生涯学習の講座のうち、市が直接行っている講座は無料であり、聖徳大学と連携して行っている講座は有料である。単発の講座に関しては、参加数にそれ程の差がないが、シリーズで講座を行った場合に、無料の講座では、途中で来なくなり、辞めてしまう受講生がいる。一方、有料の講座では、そんな方はおらず、年間2～3万円の受講料を払っているので必ず最後まで出席している。責任を持って参加していただく動機付けにはなる。

(委員)

入学式の特別公開講座は、大きいホールで開催して、一般の市民も無料で参加できるようにした方が、広く周知ができ、幅が広がる感じがする。また、受講料をいくらか払ってもらった方が、受講生の欠席が少なくなる傾向がある。

連携先として4大学があることを盛り込んでほしい。大学側にとっても、大学は意外と普通に市民の方が入り込めそうだけれどもハードルが高いイメージがあるので、講座の会場として活用するなどして、施設を見ていただき、大学は地域の資産であることを理解してもらえると有り難い。

(委員)

未来志向で対話型の手法により課題解決に取り組むフューチャーセンターやまつど市民活動サポートセンター等の市の資源を活かして、講座を開催することにより、受講生は、市の様々な施設やその機能を勉強してもらう良い機会になる。

(座長)

会場については、市内4大学、行政関連の施設等も含めて、多角的かつ柔軟に考慮して

も良いことを、意見として加える。

定員については、様々な考え方がある。他方で、定員割れしている他市の状況もある。今までのところでは、受講生が全員同じ講義を受けていくこと、ワークショップについてはレベル分けしながら運用していくというのが想定されている。他の市民大学でコースを設けているところでは、定員が満たされるコースとそうでないコース、科目によって人気のある科目とない科目が出てきて、かなりアンバランスが生じ、そこで定員をどうするかという難しさが出ている。

(委員)

会場の収容人数や定員割れの心配もあると思うが、今回の講座は大きな教室で、一方的に講師の方の話を聴くと言う内容ではなくて、具体的に一人ひとりに合わせた形で、どのように次のステップを踏んでいくのかを繋げていくというのが重要かと思う。そう考えたときに、一人ひとりに対してのフォローが必要になる。一人ひとりに対してフォローしていくことを考えたときに、例えば100人の受講生に対しフォローをしていこうとすれば相当な運営側の作業量が必要となることから、そのようなことも考慮に入れて人数を決める必要があるかと思う。

(座長)

松戸の市民大学としては、卒業後の各方面の活動先への架橋までやるということが、念頭に置かれており、もう少し一人ひとりに寄り添うような形でのフォローをしていくという事が想定されるとすれば、あまり人数は多くないほうが丁寧なやりとりができる。施設的な大きさの問題と質的な部分を合わせて考慮する必要がある。定員を考えるポイントとしては、収容の大きさと、どこまで丁寧に面倒を見るのかという事を考えた上で決めていただきたい。

(委員)

定員・受講料等の設定は、科目設定・資料・講師等の中身の選定によって変わってくる。

今後、市民大学の運営に要する費用、1年間の講座のカリキュラムを示し、修了後に活躍してもらい、半年ないし一年後に現状を聞かせてもらいフォロー等をしていく、というような全体の流れが見えてくると、より具体的に見えてくると思う。

(2) カリキュラムについて

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座に出席したところ、ボランティアの経験が無い方が多かった。そのような方たちにとっては、環境、教育、高齢化等のテーマで分けて、ワークショップやカリキュラムの方が、ハードルが低い。

(座長)

前回から議論しているところであるが、一般的な市民大学のカリキュラムの構成は、テーマや分野別で科目が作られていて、受講生は、その中から自由に選択する。分野別であ

るため、個人の関心に見合ったものを選ぶことができ、ハードルが低く、入りやすさがあるというメリットがある。もう一つは、主体別で、これは卒業後のフォローを考えて、既にある活動先に繋ぐことを念頭において、主体別にそれぞれの活動内容を知るといった形がある。既存の主体別となると、既存のそのもののハードルが高く、なかなか入りづらいというご指摘がある一方、主体別にする分、卒業後のフォローに関し、受入先に繋ぎやすくなるというメリットもある。

(委員)

主体別のカリキュラムについて、参加者から、組織を学ぶように見えてしまうのは問題である。町会・自治会の場合は、活動は、より身近な防災のこと・福祉のこと、具体的な生活に関することである。社会福祉協議会についても同様であり、それぞれのテーマが自分たちの暮らしにどう関係しているのかを見せる必要がある。

もう一つは、講義の中身の話になるが、例えば社会福祉協議会に関する講義の中で、実際の活動を話し、次の講義でNPOの活動内容を聞き、そこで終わってしまう。本当はそれぞれの主体に関連性があるにも関わらず、そこに学びと気づきがないと駄目である。必ず前回の講義との共通点、連携がある等、全体を通してのコーディネートが必要である。

(委員)

私の経験上、抽象論ではなく各論が重要である。自治会・町内会では、活動に実際参加してくれる人が欲しい。そのためにも、現場の自治会の防災訓練、防犯パトロール等の実地体験、インターンシップをカリキュラムの中に多く組み入れて欲しい。

(委員)

参加者が活動を実践することを最終目的にしている講座なので、一人ひとりを丁寧にフォローし、その人の学んだことを繋げるためのコーディネートがすごく大切であると思う。他の委員の発言にもあったように、実施体験の中でのフォローや、団体とのマッチングが非常に重要な意味をもってくる。

(委員)

実地体験の報告会は、単に報告だけでなく、ワークショップ形式で振り返り、気づき、繋げていかないと、ただ報告をして終わりでは、残らない。参加した人たちの中で、例えば、町会活動の中ではこういうことが大事であったと皆で共有してもらいたいような場面になったら良い。

(委員)

現実的に市内の各地区では、何が欠けているか、どの部分を大事にしたいのか、地区毎でバラバラである。現実の動きの中でこの部分に関わる人をもっと増やしたいと思った時に、市民大学の卒業生の中から関わりたいという人をピックアップして、その部分を委ねるといったような、地区の課題や要望等の実態に沿った形の大学にして欲しい。また、途中からあるテーマに関心を持って一緒にやりたいと考える人を受け入れられる大学であって欲しい。そうでないと実態と理想がかけ離れてしまう。

小金地区で、総合防災の関係で、大地震発生後の72時間をどうするかを危機管理課と協議をしているように、自分たちが率先してある程度仕組みを作って、そこに市役所の職員も参加し、より良い形にしていくことが重要である。まず、まちに出て行って仕掛けるところから始め、そこに周りからまだ理解されていない人たちも巻き込み、参加するというようにしないと、まち全体を変えることは出来ない。

各地区の考え方に差がありすぎるので、出来るだけあるレベルまで一緒にすることから入れるために、総論的に学ぶことも必要であると思う。しかし、ある程度体験し、経験している人たちの中には、この部分が自分の地域には足りないもので、そういった事に対する勉強をしたい人がかなり居ると思うので、そのような人たちのために、市民大学の門戸を開き、受け入れをした方がより効果的であると思う。

(委員)

実地体験の団体が受け入れるときのプログラムは重要であり、受け入れ先もしっかり準備をしないと、参加者が良かれと思って実地体験に行ったけれど、逆に嫌になってしまったということもあり得る。その点も含めて、総合的に体験のプログラムを作る人と、各主体の講義内容をコーディネートする人との関連性を構築していく必要がある。今までに無いやり方なので、その点は気をつけなくてはいけない。

(座長)

前回まで確認したところで、実践思考を念頭に、カリキュラムの形として、6月から始まって、市内の活動を知る講義で、町会・自治会2回、ボランティア2回と言う形で、基礎的なことと発展的なことを織り交ぜながら、参加者全員が講義を聞くというのが、今の原案になっている。皆さんの話を聴いていると、入りやすさ、もうひとつは、より高度な実践性を学びたいという声もあるので、それをどのように反映させていけるかが問題である。それぞれの2回の中で、基礎的なことに加え、より高度な実践性を知ってもらうものを織り込んだ形で全員が受講する方法もある。また、講義を2つのコースに分け、ひとつは基礎コースで、入りやすさを重視して門戸を開き、もうひとつのコースは応用編とし、より高度な実践・知識・技術を磨けるような事を学ぶという方法もあり得る。

(委員)

参加する人も、こういうことで活動をしたいという希望を持っていると思う。町会・自治会で活動したいとか、NPOやボランティアで活動したいというのがあるのを度外視して、全員共通の講義を受けることは、どうかと思う。コースがあっても良いのかも知れない。

(座長)

原案では、講義は2回ずつあり、基礎的なこと、発展的なことが想定されているが、思い切って、講義の部分はコースに分けてしまう。基礎的なことを学ぶ方々、より現場で実践を行う発展的なコースとして、講義からワークショップまで分けるという方法も良い。

(委員)

参加者が行き先としてどういうことを活動していきたいのかによって、やることは変わ

ってくる。一方で、町会・自治会、ボランティア、社会福祉協議会も、手足として動くマンパワーとして動く人材はほしい。ただし、そのような人が毎年30人出て行ったとしても、社会が変わるのか、地域の問題が解決するのかと言えば、それは疑問がある。各地域で、各組織、テーマで多くの人を巻き込んでいくことが重要である。東日本大震災のときも、現場で必要とされた人は、コーディネーターと呼ばれる人である。ボランティアをしたい人がたくさん集まって来たが、その人は何をしたら良いか分からない。そのような人に対して、活動が出来るように促していく、つなげていくという人が必要である。そのためには、地域にどのような人たちがいて、どういったところにどのような話をすれば、どのような活動が生まれるのか、全体を知る必要がある。また、参加者が自分自身で活動していくためには、浅く広く知っていてもつながらないと思うので、インターンシップで、より具体的に町会やNPOとの関係性を深めていくという構図は必要である。

(委員)

生涯学習では、以前は、楽しみや教養講座からスタートして、何十年も歴史があり、現在は、地域のまちづくりや担い手づくりに変化してきている。それと同様に、今回立ち上げる市民大学についても、新しい制度であるし、今ここで議論していることを集約しても、なかなか難しいと思う。どこかにポイントを絞ってスタートするけれども、運営しながら、検証しながら、社会のニーズが対応し、柔軟な仕組みを持って、取り組んでいかざるを得ない。

(座長)

市民大学では、実践志向の講座を学び、同時に地域のコーディネーター的な役割も担う人材の育成が想定され、そのためには、この市民大学の中でのコーディネーターも必要である。現場の方々が講師として、町会・自治会、ボランティア、社会福祉協議会等の話をするが、講師とは別に、全講義にコーディネーターが出て、例えば2コマであれば、2コマの講義をする中で、他とのつなぎの話をフォローする。そういったつなぎをしていかないと、実際育つ人材も、現場に入って行きづらい。どのように全体を捉えていけば良いか、どのように架橋していけば良いか、分からないまま、現場に入ってしまうと、現場も困ってしまう。コーディネーターが、授業にサポート的に入った方が良い。

(委員)

大学生が、まちおこしの色々な行事の中に市民と一緒に仕事の分担をし、参加し、まちづくりに関する卒業論文を書く等、まちづくりに対する大学生の関心度が高くなってきている。地域とのコミュニケーションを図るという意味では、そういう幅の広い人間をどのようにつくっていくかということに関し、大学生の起用方法も大事である。

(委員)

カリキュラムの中で、講義を受けてから、最後に実地体験をするというかたちになっているが、講義を受け体験して、また講義を受けて振り返るというサイクルも良いと思う。例えばボランティアでは、社会福祉協議会のところで福祉施設のボランティアと一緒に同

行したいという体験の希望者にはその機会を設定するといったように、希望者にだけでも少し体験を入れ込んで、また講義を受けるということも有効的である。

(委員)

ターゲットをどこにするのかにもよるが、すでに経験のある方であっても、直接講師から話を聞いて、自分がやっていることはこういうことにつながっているという学びや気づきはあると思う。また、地域に関わったことがない、ボランティアをしたことがない方であれば、最初からボランティアや町会・自治会の話聞いても、頭に入っても耳から抜けてしまい、気づきが薄いと思う。直接現地の様子を見て、気づきがあったうえで、話を聞くことは、その裏側にはこういうことがあったのかと、深い学びにつながる。

(委員)

私は、2コースに分けることに魅力を感じる。本当に良く知っている方は、もっと高度な、自分の地域でどうしたらよいのかという課題をどんどん話し合ったり出来るようにし、コースを分けたら、参加しやすい講座であると思う。

(委員)

中身によって変わってくる。講義の中で、単純に活動主体や組織の話をして、知っている人からすれば知っていることになり、経験のない人に対し、教科書に載っているようなことを話したとしても、意味はない。知っているようで知らないことはたくさんあるし、経験の有無に関わらず、知っておいた方がよいことは、各主体にも必ずある。誰をターゲットにするかによって変わってくる。

(委員)

別のキャリアアップに関する研修会で聞いたことがあるが、基本的な事項を確認することに加え、業務に携わっている受講者が一番聞きたいものは、現場の体験の話である。例えば、ゴミ屋敷の所有者にこのように働きかけたら、結果がこうなりました、ということである。応用編だけではなくて、基本編の講義においても実体験が入ってくれば、そういうことをさっき言っていたのかという、気づきにもなるだろう。

(座長)

レベル的な違いをどのように組み込めるのかに関しては、コースを分ける方法もあるが、講義の中身に、基礎的及び発展的なことの両方を盛り込むようなかたちでやることも可能であると思う。先ほどご指摘いただいたように、講義の中で重視すべきことは、様々な事例等を入れることである。もちろん、理論的なことはある程度必要であるが、実際にどのようなことがなされているのか、どんなことが考えうるのか、どんな事例があるのかを知ることによって、イメージを膨らませて、実際に自分自身も体験してみようという考えにもつながる。講義の中身をどのような組み立てにするか、工夫はあり得る。

(委員)

3月に次年度の募集の説明会の中で、市民大学を体験した人が、次回の申込みに向けて説明をすることも組み込み、ここも公開講座のようなものにしたら、広く意欲的な人に呼び

かけが出来ると思う。検討してほしい。

(座長)

ある程度、報告や振り返りを行い、それを次につないでいくというサイクルが出て来ると、その後の発展につながる場所である。

(3) 開催曜日及び時間帯について

(委員)

定年退職者を中心に、平日の昼間に参加できる人を対象にすることについて、時間帯は90分間を想定しているが、90分間でできるのか疑問である。ワークショップを行う場合、もっと時間が長くなり、休憩を挟むこともあるだろう。市民大学の講座的な部分は、日中でも構わないが、広く市民に公開できるような場合には、逆に定年退職前の人に情報を届けるために、土曜日や日曜日の午後、平日の夕方に開催することも検討してほしい。また、平成29年度は、入学式は6月に予定しているが、平成30年度からは、4月入学は可能であるのか。

(委員)

一般論として、予算が決定されるのが3月であり、4月から新年度がスタートし、それに併せて全て動き出すため、6月入学はスケジュール的には結構忙しいと思う。また、公開講座については、前年度の予算の中で、例えば3月下旬に開催する等、年間の仕組みに組み込めば、前年度の実績を市民にお知らせするとともに、来年度募集のPRも兼ねることは可能である。

(委員)

可能な限り講座の内容を、Facebook、ホームページやWeb上で公開し、なおかつ定年退職を5年後に控えた人が、こういう素晴らしい講座があるのであれば、自分が定年退職したら行ってみたいと思えるように取込みを図ってほしい。そうしないと、地域で人材が枯渇してしまうと思う。

(委員)

生涯大学校においても、地域のひとづくりを養成する役目も担っており、毎年400人を超える受講者に対し、市民大学が仕組みになれば、次のステップに進んで、実際に活動につなげていってほしいと促すような相互の連携は可能である。高齢者支援課でも、高齢者の方に対する様々な活動の中でのPRも可能でしょう。

(委員)

懇談会の委員の意見の集約としては、カリキュラムの内容によって変わってくるものであるから、開催曜日及び時間帯は不要であると思う。

(委員)

市民大学のようなところに来る人は、忙しいと思う。一般的に、定年を考えるのは50歳代からであるので、そういう方をどのように地域に取り込むかが重要である。また、自

分の次の60歳代の目標が何なのかを、考え始めるのも50歳代である。そのことを考慮すると、平日の昼間は、定年したらゆっくりするだろうという役所的な考えは、現実的にはあり得ない。

(座長)

講義について、基礎的なものまたは発展的なものを織り交ぜるのか、それともコースに分けるのか、いずれにしても、ワークショップを入れた方がよいとの意見も出ていた。そうすると、90分間では終わらないだろう。座学的なこととワークショップ的なことを、講義の中で織り交ぜた方が、参加する側からすれば、理解が進むと思う。その辺りとの兼ね合いもあるので、時間については、中身に応じた時間配分を検討してもらうことになる。

(4) 成果について

(座長)

基本的には、行政の内部管理の問題として、事業成果の指標である「受講後の実践者の数」を、年度をまたがりながら、追跡調査や同窓会の開催等の手法により、追いかけて、評価を加えていくことになる。

(委員)

次年度のカリキュラム構成について、今までの成果が見えていない中で、新たにどのように組み立てて行くのかを考えることは、非常に難しいと思う。

(座長)

うらやす市民大学では、今ぐらいの時期に、次年度のカリキュラムの検討が始まっている。具体的には、現在進行している科目の受講者数、授業の進行具合、アンケート調査状況を参考にしながら、次年度の科目を検討している。

(5) 関係機関との協力・連携について

(座長)

先ほど、意見が出ていたとおり、関係機関が有機的にうまくつながり、連携しながら、それぞれの学びの場と活動の場が、上手く相互に橋渡しされることが望ましい。実際、他の自治体では、教養的なことを学びたい人が、実践に近いところに行ってしまうと、自分の希望と合っていないという mismatch も結構見られる。この辺りは、今後、どこでどのようなことを学べるのか、という情報がある程度松戸市全体で共有して、それぞれのところで、そういうことを学びたいのであれば、ここが良いという相互の「促し」が伴って来ないと、市民大学が出来ても上手く機能しない。例えば、大学で学んだ次にはどのようなステップがあるのか、生涯学習を学んだ後にどのような方向があるのかということや学びの場と実践の場が相互に促し合っていけるよう重視する必要がある。

(委員)

最初の議論にあったように、市民大学が、既存の取組みと何が違うのか、市民からも問

われるだろう。市民が、自分がどのように関わっていこうかと考えたときに、より分かりやすく、デザインされた図等により、全体的にこのようになっていて、自分はこちらに行こうと選択できるよう示していくことは必要である。この事業の位置付けを聞かれたときに、いろいろある中の一つではなく、つないでいく、ハブであることを分かるようにしていかないと、また結局新しいものが出来たという話になってしまう。

(座長)

そういう意味での情報発信をどれだけ丁寧にやっていけるか、他市を見ている、棲み分けになってしまっていて、有機的なつながりにはまだ成りえていない。松戸市が、こういったかたちで進めていくのであれば、方向性を示し、その中でのまつど市民大学の位置付けを改めて広く伝えてほしい。

(5) 運営体制について

(委員)

運営体制について、講師やインターンシップの受入れ、マッチングやフォロー等の業務があるが、先ほどから意見が出ているように、市民大学が目指す目的と講義、実地体験のストーリーをきっちり描いて運営するコーディネーターの必要性を強く感じる。別な事例で、一つだけ講師を依頼されたものの、受講生が、それまでどのように学んできているのかを尋ねても、よく説明がされず、この講義だけをお願いすると言われると、講師として非常に困る。全体をコーディネートするというのが、大事であるので、運営体制については、コーディネーターを入れてほしい。

(座長)

学ぶことは、教える側と聞く側がマッチしていないと、いくら講義をしても生きたものにならない。それぞれの主体別の講義の相互のつながりを意識して、受講生に伝えられるようなコーディネーター兼サポーターのような方を、運営体制に盛り込んで、その方は全授業に出て、橋渡しに努めることが望ましい。

(6) 名称について

(委員)

読みやすく、例えば、友達に名称からすぐイメージを伝えられるようなものが良い。

(委員)

名称の公募は、市民に対してこういう事業をやることを説明する意味合いもあるので、参加型の仕組みとしては有効であると思う。

(委員)

近年の傾向はないが、分かりやすいことは一番である。キーワードとして「まつど」「まちづくり」「ボランティア」は入っていた方が良い。

(委員)

まつど市民活動サポートセンターでも、地域の人を巻き込みながらのセミナーをやっているが、名称はいつも悩んでいる。言葉一つでかなり来る人が変わってくる。「ボランティア」、「まちづくり」、「コミュニティビジネス」、「NPO」、「地域活動」のいずれにしても、来る人は全然違ってくる。ターゲットが明確にあって、具体的にどのような生活をしていて、どういうことに興味があるのかによって、キーワードが決まってくると思う。

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座に参加したが、やはり「ボランティア」を前向きに捉えられているので、「ボランティア」を入れた方が良い。「まつど志民塾」もとても良いとは思いますが、「志民塾」が耳で聞いたときに、分かりにくい。ストレートに分かるようなものが良い。

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座では、「ボランティア」を前面に出していたネーミングであったので、「ボランティア」に関心のある人たちが来たのだろう。結局のところ、打ち出したものに惹かれて人が来るので、誰をターゲットにするかによって決まってくる。「ボランティア」という言葉も良いが、まつど市民活動サポートセンターでは、「まちづくりキーパーソン養成講座」を開催していて、「まちづくり」に感心がある人が参加しており、コミュニティカフェや仕事ではないものの、ライフワークの一部として取り組みたい方をターゲットにしている。名前によって来る人が違う。

(委員)

大学生は、「まちづくり」に対して、夢があって面白いというイメージがある。ターゲットを定年退職後の方と想定すると、ボランティアという言葉は、とても響きが良いと思う。

(委員)

ボランティアはとても意味が広く、市民大学の目的が地域の人材育成であることを考えると、やはり「地域貢献」や「社会貢献」は分かりやすく良いと思う。定年退職後に社会貢献したいと考える人が多く、これまでの経験を生かして何か貢献したいから、ボランティアに参加するということにある。

(委員)

社会福祉協議会には、ボランティアセンターがあり、歴史もあり、そこではボランティア養成をやっている中で、独自性をどこまで出せるかが問題である。また、愛称を今後、公募しても良いと思う。

(委員)

市長が考えている市民大学は、私はボランティアではないと思う。一般に言うボランティアではなく、地域の人材育成である。ボランティアでは幅が広すぎてしまい、生涯大学校とは趣旨が異なる。育成した人が団体に入ったときに、ある程度責任をもってもらいたい。

(座長)

地域やまちづくりというキーワードが良い。一方、親しみをもって受け止めてもらえるような名前にする。名称の下につく言葉が、「大学」「スクール」「カレッジ」で語感が違ってくる。

(委員)

本日、欠席の委員から、「大学」というのはいかなものか、という意見があった。

(委員)

すでに生涯大学校、市民大学があるので、それとは、違う方が良い。

(座長)

個人的には、「塾」という言葉が好きである。「まちづくり塾」「地域実践塾」などが良い。また、実践を入れたい。

(委員)

袖見出しのような、形容詞的な見出しを付けると良い。キャッチコピーを付けると柔らかい雰囲気になる。

(委員)

名称の前後の部分で、「まちづくり」「地域づくり」「地域活動」、「大学」「スクール」「カレッジ」のいくつかの組合せのパターンを考えて、対象となる世代と男女それぞれ聞いてみる方法も有効である。

(委員)

利用者から公募で意見を聞くことも一つの手法ではあるが、深く責任を感じないで応募されてしまうので、こちらが想定していたものとは全く異なる名称になってしまう場合もあり、難しいところである。

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会委員名簿

任期 平成28年7月～平成28年10月

区分	氏名	役職等	備考
市民 (公募)	神山 眞理	市民	
	密岡 晃	市民	
関係団体 を代表する者	阿部 剛	特定非営利活動法人 まつどNPO協議会 理事 まつど市民活動サポートセンター長	
	大塚 清一	松戸市町会・自治会連合会 会長	
	恩田 忠治	松戸市町会・自治会連合会 副会長	
	小川 早苗	社会福祉法人 松戸市社会福祉協議会 副会長	
	佐久間 浩子	認定NPO法人 たすけあいの会 ふれあいネットまつど 副代表	
学識経験者	関谷 昇	千葉大学 法政経学部 教授	座長
	長江 曜子	聖徳大学 児童学部 児童学科 教授 聖徳大学 生涯学習研究所 所長	
	牧野 昌子	特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民 事業サポートクラブ 代表理事	
市職員	萩島 賢治	高齢者支援課長	
	林 総太朗	生涯学習推進課長	

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会設置要綱

(設置)

第1条 (仮称) まつど市民大学について、幅広い視点から意見交換・議論を行い、今後の(仮称) まつど市民大学の方向性や運営の検討に資するため、(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会(以下「懇談会」という。)を設置する。

(検討事項)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について意見交換を行う。

- (1) (仮称) まつど市民大学の方向性について
- (2) (仮称) まつど市民大学のカリキュラムについて
- (3) 前2号に掲げるもののほかその他必要な事項

(組織)

第3条 懇談会の委員は、委員12名以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 市民
- (2) 関係団体を代表する者
- (3) 学識経験者
- (4) 市職員

(任期)

第4条 委員の任期は、平成28年10月31日までとする。

(座長)

第5条 懇談会に、座長を置く。

2 座長は、委員の互選により選任する。

3 座長は、会議の進行を行い、会議が円滑に進められるよう努めるものとする。

4 座長に事故あるとき又は欠けたときは、あらかじめ座長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会は3回開催し、市長が招集する。

(会議の公開)

第7条 懇談会は、公開とする。

(意見の聴取)

第8条 市長は、特に必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第9条 懇談会の庶務は、市民部市民自治課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

